

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R3	1	子ども・子育て支援交付金	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所や放課後児童クラブ等子育て支援施設に対し、職員に対する手当や物品等の購入支援を行った。 ② 感染症対策を行う職員への手当、感染症対策のための物品等の購入 ③④対象施設 延長保育事業分 保育所等 (公立・私立) 19施設 放課後児童健全育成事業分 放課後児童クラブ 27施設 子育て短期支援事業分 児童養護施設及び乳児院 2施設 地域子育て支援拠点事業分 地域子育て支援拠点 6施設 一時預かり事業 保育所及び幼稚園分 14施設 病児保育事業 診療所 1施設 対象事業費 1事業当たり 500千円以内 (施設規模により上限が変動)	感染症予防対策	通常分	R3.4	R4.3	¥15,370,511	¥5,126,511	B:効果的であった	補助対象となった31施設にアンケート調査を実施したところ、すべての施設から、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があったと回答があった。	子ども保育課
R3	2	保育対策事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所等に対し、職員に対する手当や物品等の購入支援を行った。 ② 感染症対策を行う職員への手当、感染症対策のための物品等の購入 ③④対象施設 保育所 (公立・私立) 16施設 認定こども園 6施設 小規模保育事業所 6施設 対象事業費 1施設当たり 500千円以内 (施設規模により上限が変動)	感染症予防対策	通常分	R3.4	R4.3	¥12,057,639	¥6,031,639	B:効果的であった	補助対象となった28施設にアンケート調査を実施したところ、すべての施設から、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があったと回答があった。	子ども保育課
R3	3	中小企業等応援補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厳しい経営状況にある事業者の事業継続を支援するため、「静岡県中小企業等応援金」の給付を受けた事業者に対し、市独自の支援策として上乗せ給付を行う。 ②応援金14,821,000円 ③一般枠 (法人) 65件×100千円×2カ月=7,463,000円 一般枠 (個人事業主) 67件×50千円×2カ月=3,658,000円 酒類枠 (法人) 11件×200千円×2カ月=3,200,000円 酒類枠 (個人事業主) 4件×100千円×2カ月=500,000円 ④「静岡県中小企業等応援金」の給付を受けた中小企業者及び個人事業主	経済対策・事業者支援	事業者支援分	R3.10	R4.3	¥14,821,000	¥14,821,000	B:効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、多くの事業者が厳しい経営状態にあった中、幅広い業種の事業継続に寄与したものと認識している。県の「中小企業者等応援金」等の給付を受けた事業者を補助対象としたことで、申請者にとって申請手続きの手間が軽減された一方、補助条件は厳しかったため、想定より申請件数は伸び悩んだ。 【実績】 一般枠 (法人) : 65件・7,463,000円 一般枠 (個人) : 67件・3,658,000円 酒類事業者等枠 (法人) : 11件・3,200,000円 酒類事業者等枠 (個人) : 4件・500,000円 合計 : 147件・14,821,000円 (予算執行率は48.9%)	商工観光課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R3	4	観光関連事業者補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、特に厳しい経営状況にある観光関連事業者に対し、市独自の支援策として給付を行う。 ②補助金7,600千円 ③（1）宿泊事業者 法人3件×600千円=1,800千円 個人1件×400千円=400千円 （2）その他旅行関連事業者 法人13件×400千円=5,200千円 個人1件×200千円=200千円 ④市内観光関連事業者 ※法人にあっては市内に事業所を、個人にあっては市内に住所又は事業所を有する者	経済対策・事業者支援	事業者支援分	R3.10	R4.3	¥7,600,000	¥7,600,000	C：効果が限定的だった	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業が全体的に疲弊し、厳しい経営状況にある事業者が多くあった中で、補助条件が厳しかったことや手続きが煩雑だったことから、交付件数・交付額が想定よりも伸びず、事業効果としては限定的だったと考える。 【交付件数】 18件（宿泊事業者4件+その他旅行関連事業者14件） 【交付額】 7,600千円	商工観光課
R3	5	公共交通事業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている公共交通事業者に対し、報償金を支給する。 ②報償金28,700千円 ③バス：基本額200千円×4社=800千円 加算額100千円×121台=12,100千円 タクシー：基本額200千円×6社=1,200千円 加算額50千円×188台=9,400千円 鉄道：基本額200千円×1社=200千円 加算額500千円×10編成=5,000千円 ④バス・タクシー・鉄道事業者	経済対策・事業者支援	事業者支援分	R3.10	R3.12	¥28,250,000	¥28,250,000	A：非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症が拡大し、利用者減少に悩む11の交通事業者に対し、報償金を迅速に支給した。公共交通利用者の感染症予防と過去に例のない現金収入の減少による経営状況の悪化に苦しむ交通事業者存続のための一助となった。また、地域の公共交通を維持することにつながったと考えている。	地域協働・安全課
R3	6	路線バスIT化整備事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けているバス事業者を支援するため、バスの利用促進に資する取組に対し補助する。 ②補助金1,500千円 ③市自主運行バスへのバスロケーションシステムの導入 R4に自主運行バス移行4路線で1,500千円（運行データ・システム構築等） ④バス事業者	感染症予防対策	事業者支援分	R4.2	R4.3	¥722,700	¥722,700	A：非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策を行う公共交通事業者3社に対し、補助金を支給した。市の自主運行バスに使用される車両を含め、すべてのバス車両においてバスロケーションシステムが導入されることとなった。利用者がバスの現在位置や混雑状況を事前に確認できるようになったことで利便性が高まり、感染症対策にもつながった。	地域協働・安全課
R3	7	GIGAスクール推進事業	①国の「GIGAスクール構想」を受け、小中学校の児童・生徒1人1台端末環境を整備することにより、市の初等中等教育の情報化の発展や、コロナ禍における継続的な学習機会の確保等を図る。【令和3年3月1日～令和8年3月31日：61ヶ月リース】 ②令和3年度分リース料 154,550千円 ③【端末・通信・ソフト等利用料】月額11,839,296円×12ヶ月 【アカウント更新作業】3,401,882円 【ヘルプデスク、定期研修】9,075,859円 ④小中学生、教職員	新たな生活様式	通常分・事業者支援分	R3.4	R4.3	¥154,549,293	¥39,614,150	A：非常に効果的であった	令和3年3月に整備したLTE通信対応iPadを9,030台の管理運用を実施した。コロナ禍の影響による休校や登校することに不安を感じる児童生徒等に対して、自宅からオンラインで授業に参加するなどハイブリッド授業を実施することができた。	教育総務課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R3	8	小中学校ICT 支援員配置 業務	①GIGAスクール構想による学校ICT化の進展や、コロナ禍における継続的な学習機会の確保を見据え、学校におけるICT機器を活用した授業の支援、研修、教材作成等の支援ができる者を学校に配置する。 ②令和3年度委託料 33,000千円 ③4校に1人以上のICT支援員の配置 訪問日数 840日（小中学校21校×40日） ④小中学生、教職員	新たな生活 様式	通常分	R3.4	R4.3	¥31,625,000	¥23,610,000	A：非常に 効果的であ った	ICT支援業務を全21小中学校で実施した。各種トラブル対応を速やかに行うことで、円滑なGIGAスクール環境活用につながった。	教育総務課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	1	三島市キャッシュレス決済ポイントバック事業	①新型コロナウイルス感染症拡大、物価高騰などで影響を受ける市民生活を支援し消費喚起を促すことを主たる目的とし、同時に市内事業者の売上回復およびキャッシュレス決済の更なる普及を図る。 ②ポイント付与原資、事務局経費（委託料） ③ポイント付与原資74,821千円、事務局経費（委託料）31,994千円 ④市内外の対象モバイル決済サービス利用者および市内の対象モバイル決済サービス加盟店舗	経済対策・事業者支援	物価高分	R4.5	R5.3	¥106,814,866	¥106,814,866	B：効果的であった	ポイント付与原資について、当初予算額を下回る結果となったが、6億を超える経済効果があったと考えられる。 また、最終報告書の提出を今後受ける予定だが、受託者からは加盟店舗数と利用者数について、いずれもキャンペーン前と比較し増加しているとの報告を受けており、事業目的は一定程度達成したものと考える。	商工観光課
R4	2	ツアーバス誘客促進事業	①貸切バスツアーを行う旅行事業者への助成事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した市内宿泊、飲食、観光施設への誘客を目的とする。 ②助成金原資、事務局経費（委託料）等 ③助成金原資：12,000千円、事務局経費（委託料）等3,000千円 ④交付対象者：貸切バスツアーを行う旅行事業者（市内観光関連施設の利用が条件）	経済対策・事業者支援	通常分	R4.2	R5.3	¥15,000,000	¥15,000,000	B：効果的であった	【令和5年2月末時点】 ※令和4年9月議会にて増額補正（15,000千円⇒26,000千円） ※本表No.2、No.21を合算 執行額：15,389,320円 執行率：60.2%  市内観光施設や飲食店等の利用を条件としたため、貸切バスツアーの助成を通して、市内観光関連施設への誘客促進に寄与できたものと考えている。	商工観光課
R4	3	ブライダル需要喚起事業支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響による披露宴等の延期等により停滞した社会経済活動の活性化を図ることを目的として、売り上げ減少に苦しむ結婚式場を支援するとともに、カップルの結婚式の希望を後押しすることを目的とする。 ②補助要綱によって定めた補助対象者への補助金 ③補助金 1,400千円 ④交付対象者：市内に住民票を有しており（二人のうちどちらか）、補助期間中に市内の結婚式場において結婚式※を実施する方（事実婚含む） ※結婚式（挙式及び披露宴、又は単独開催の披露宴）	経済対策・事業者支援	通常分	R4.4	R5.3	¥1,400,000	¥1,400,000	B：効果的であった	【令和5年2月末時点】 執行額：1,400,000円（交付件数：17件） 執行率：70.0%  コロナ禍で売上減少に苦しむ結婚式場への間接的な支援のほか、カップルの結婚式等の希望を後押しすることで、式等に出席するため三島を訪れる方が増え、地域消費額の増加に貢献できたものと考えている。	商工観光課
R4	4	観光客滞在促進事業	①コロナ禍など社会情勢を見据えた観光戦略の推進を図るため、近隣地域から訪れる観光客の周遊・滞在促進を目的として、新しい時間市場を活用した観光誘客や既存イベントを軸とした滞在促進企画を実施する。 ②新しい時間市場を活用した観光誘客、既存イベントを軸とした滞在促進企画に係る経費（委託料） ③朝を活用した観光誘客事業1,158千円、ナイトタイム滞在促進事業2,318千円 ④地域住民、観光客 等	経済対策・事業者支援	通常分	R4.4	R4.12	¥3,475,890	¥3,475,890	B：効果的であった	朝観光の魅力を発信する特設サイトを制作し、県内市町を対象にSNS広告を配信したところ、Facebook広告のクリック率が0.96%と平均値（0.89%）よりも上回ったため、効果を伴ったPRが実施できたものとする。 また、秋の既存イベントに合わせて、竹あかりライトアップ企画を9日間開催し、指定のハッシュタグを添えたSNS投稿が計129件行われたことから、観光客等の滞在促進や回遊性向上に貢献できたものとする。	商工観光課
R4	5	三嶋大祭り	①三嶋大祭りは例年50万人程度の参加者がある市内最大のイベントであり、その開催を支援することで、新型コロナウイルスの影響で疲弊している市内の経済の活性化を図ることを目的とする。また、しゃぎり等の伝統文化の次世代への継承を通じて、コロナ禍で希薄となってしまう地域コミュニティの復活も図る。 ②祭り開催に係る費用 ③例年実績25,000千円、大河ドラマ関連新規事業10,000千円、コロナ対策事業5,000千円 ④三嶋大祭り実行委員会	経済対策・事業者支援	通常分	R4.4	R5.3	¥41,664,000	¥40,000,000	A：非常に効果的であった	3日間のお祭り来場者数は約54万人で、コロナ禍以前と同程度の規模であった。このため、宿泊や日帰り観光客などの飲食やお土産物購入等や、各自治会による祭典準備にかかる物品購入など多数の消費活動が起こったことから、コロナ禍で疲弊した地域経済の活性化に大きく貢献することができたものとする。	商工観光課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	6	窓口業務デジタル化構築業務委託	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として窓口の密集・密接を回避するため、混雑の要因となる異動手続きにおいて来庁者に対し、待ち時間・滞在時間の削減および書類記入の負担軽減を図る ②システム導入・構築、使用料・運用保守 ③ (i) + (ii) + (iii) = 19,393千円 (i) システム導入・構築 10,560千円 (システム導入) + 2,343千円 (ハードウェア関連費用) + 4,081千円 (他システム連携) = 16,984千円 (ii) システム機器増設 1,397千円 (機器増設) (iii) システム使用料・運用保守 253千円 (月間使用料・運用保守) × 4カ月 (12~3月) = 1,012千円 ④住民異動手続きの来庁者、三島市役所本館1階市民課異動窓口、三島市役所本館2階子育て支援課・子ども保育課窓口	新たな生活様式	通常分	R4.8	R5.3	¥19,393,000	¥19,393,000	B: 効果的であった	転入手続きを対象に、システムの導入前後で待ち時間を計測した。 混雑していない状況下では、システム導入により待ち時間が削減され (32分→24分)、効果的であった。 一方、システム導入により窓口の占有時間が増える側面もあることから、混雑時は窓口呼出に時間が掛かり、システム導入による効果があまり見られなかった (36分→35分)。 今後、占有時間をいかに短縮するかが課題であり、最適な運用の検討やシステム習熟度向上等により、さらに有効なツールとして活用していくことができるものと考えている。	広報情報課
R4	7	新型コロナウイルス感染症情報発信業務委託	①ワクチン接種のお知らせなど、新型コロナウイルスに関する情報をラジオ等で随時配信し、感染症の拡大防止を図る。 ②・コミュニティFMによる放送 スポットCM (30秒) を月20本、合計で240本放送 なお、CMは月4種類、合計で48種類制作 ・ラジオ番組表への掲載 年間4回発行される番組表への情報掲載 ・動画制作 30秒動画を1本、15秒動画を1本、計2本制作 ③・コミュニティFMによる放送 (1,018,320円[税抜]) CM電波料 3,243円 × 240本 = 778,320円 CM制作費 5,000円 × 48種 = 240,000円 ・ラジオ番組表への掲載 (680,000円[税抜]) 番組表掲載 100,000円 × 4回 = 400,000円 番組表制作費 5,000円 × 4回 = 20,000円 AR制作費 50,000円 × 4回 = 200,000円 AR掲載料 5,000円 × 12ヶ月 = 60,000円 ・動画制作 (119,862円[税抜]) 動画制作費 59,931円 × 2種 = 119,862円 ④(株)エフエムみしま・かなみ 静岡県三島市一番町2-29三島商工会議所内 代表取締役 石野 壽雄	感染症予防対策	通常分	R4.4	R5.3	¥2,000,000	¥2,000,000	B: 効果的であった	新型コロナウイルスのワクチン接種に関しては、ワクチンの入荷の状況などにより、情報が刻々と変化をしていく中で、月2回発行の広報紙ではお伝えしきれない最新の情報をラジオ放送を中心にタイムリーにお届けすることができた。 なお、聴取率は調査されていないため不明であるが、年間で240本のCM放送を行うことができる等、一定の効果があつたものと考えている。	広報情報課
R4	8	農畜産物消費回復支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により取引価格が下落し、影響が大きいお茶、肉牛及び各種野菜生産農家を支援するもの ②委託費3,000千円 ③お茶農家支援1,200千円、肉牛農家支援800千円、各野菜農家支援1,000千円 ④委託先JAふじ伊豆	経済対策・事業者支援	通常分	R4.4	R5.3	¥3,000,000	¥3,000,000	B: 効果的であった	販売に大きく影響を受けている、お茶、肉牛、各種野菜に関わる市内農家の経営支援を実施した。 ・市内全小学生に粉末茶を配布 ・箱根西麓牛の販路拡大 ・野菜の相場が下落した際に冷凍野菜として買い取り、農家の売り上げを支援	農政課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	9	学校保健特別 対策事業費補 助金	①感染対策および学習保障をするための取組を講じることで、児童生徒の安全 安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続することを目的としてい る。 ②感染対策および学習保障に必要な衛生用品をはじめとする消耗品や備品 ③学校ごとの基準額の1/2 ④学校設置者	感染症予防 対策	通常分	R4.4	R5.3	¥22,956,000	¥11,478,000	A：非常に 効果的であ った	市内21の小中学校の感染症対策を効果的に実施したことにより、 学校内での感染症の拡大を最小限に抑えることが出来、安全安心 な学校運営につながった。	教育総務課
R4	10	みしまっ子す くすく祝金事 業	①感染症拡大に伴う出産控えを解消するためのインセンティブを与え、少子化 のさらなる進行を防止する ②扶助費、役務費 ③第1子10,000円×300人+第2子50,000円×200人+第3子以降150,000円× 100人=28,000,000円 ④新生児を出産した市民	生活安定対 策	通常分	R4.4	R5.3	¥22,359,798	¥22,359,798	A：非常に 効果的であ った	祝金の支給を受けた市民に対するアンケート調査等により、本事 業が役に立ったと答えた者が、回答数全体の90%超であった。	子育て支援課
R4	11	子ども配食支 援事業	①感染症の長期化に伴って収入が減少した子育て家庭、あるいは、原油価格・ 物価高騰等の影響から家計の状況が苦しくなった子育て家庭など、子どもへの 食事の提供が困難となってしまった家庭の子どもに対してお弁当を配食すると ともに、それぞれの家庭の困りごとに合った支援につなげる ②委託料、需用費 ③弁当単価400円×25人×100食分=1,000,000円 ④子どもへの食事の提供が困難となっている子育て家庭で養育されている子ど も	生活安定対 策	通常分	R4.4	R5.3	¥165,600	¥165,600	A：非常に 効果的であ った	市のHPやチラシによる周知によって、食の支援を必要とする家 庭に対し、配食の支援があることを周知した。申し込みのあった 家庭が希望する期間中を100%カバーする内容で配食を実施した。	子育て支援課
R4	12	北幼稚園空調 設備工事	①当該施設の遊戯室は大人数が集まる場所であるが、空調設備が無かったた め、新設することで十分な換気をし、感染拡大防止をすること。 ②工事請負費 ③4,501,962円（機械設備うち設置機器6台含）+395,622円（建築工事） +781,940円（電気設備工事）+173,829円（仮設費）+1,203,029円（現場管理 費）+1,093,618円（一般管理費）+815,000円（消費税）+473,000円（仕様変 更に伴う追加費用）=9,438,000円 ④三島市立北幼稚園	感染症予防 対策	通常分	R4.4	R4.8	¥9,438,000	¥9,438,000	B：効果的 であった	空調設備を新設することで換気を十分に行うことができ、新型コ ロナウイルス感染症の拡大防止に効果があったと考える。	子ども保育課
R4	13	三島市内授産 所マップ作成 業務委託事業	①コロナ過で各種イベント等が中止され売り上げの落ちた、三島市内授産所製 品の周知と売り上げ額の向上 ②委託料 ③チラシ作成 50,000枚 一式 367,400円 ④市内24就労系事業所等	経済対策・ 事業者支援	通常分	R4.8	R5.1	¥367,400	¥367,400	B：効果的 であった	市内24就労系事業所を市民などへ紹介する啓発チラシを作成し、 広報みしま1月1日号と同時配布により全世帯配布を行うととも に、各事業所、ハローワーク等の関係機関、伊豆箱根鉄道各駅等 に配布を行い、広く市民等に周知することができた。 今後、掲載した24事業所へのアンケート調査を行い、効果を検証 していく。	障がい福祉課
R4	14	三島市新型コ ロナウイルス 感染症対策公 共交通事業者 緊急支援事業	①コロナ禍により利用者が減少する中、さらに燃料費の高騰の影響を受けなが らも、感染症対策に努め、利用者、従業員の安心安全を確保し運行をおこな った公共交通事業者に対して、報償金を支払うもの ②報償金 27,110千円 ③200千円×12事業者+バス車両127台×80千円+タクシー車両191台×50千円 +鉄道10編成×500千円 ④バス、鉄道、タクシー事業者	経済対策・ 事業者支援	通常分	R4.4	R5.3	¥27,110,000	¥27,110,000	A：非常に 効果的であ った	新型コロナウイルス感染症が拡大し、利用者減少している中、さ らに燃料費高騰による運行経費の増加に悩みながらも運行を続け る12の交通事業者に対し、報償金を迅速に支給した。公共交通利 用者の感染症予防と過去に例のない現金収入の減少及び燃料費の 高騰による経営状況の悪化に苦しむ交通事業者存続のための一助 となった。また、地域の公共交通を維持することにつながったと 考えている。	地域協働・安 全課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	15	肥料等価格高騰対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大及び世界情勢の影響により肥料価格が高騰しているため、市内農畜産業者を支援するもの ②補助金45,000千円 ③対象者：市内正組合員約2270人、補助額：6/1以降値上げのあった肥料等の値上げ分、上限：200千円、事業期間：6/1から翌年1/31まで ④補助先JAふじ伊豆	経済対策・事業者支援	通常分	R4.6	R5.3	¥9,655,631	¥9,655,631	B：効果的であった	申請農家数：145農家 肥料購入額：60,846,022円 うち補助額：9,655,631円	農政課
R4	16	物価高騰による給食費緊急支援事業	①コロナ禍における物価高騰等による給食食材費の値上げに伴う、給食費の保護者負担増を抑制し、従来通りの栄養価、質、量を保ち、安定的な給食提供を実施する。 ②賄材料費に物価上昇分として5%を補填 ③小学校…290円×5% 児童分5,319人、教職員等499人分+616食、中学校…345円×5% 生徒2,757人、教職員等203人分+363食 ④対象者：児童生徒の保護者（給食費の負担者）	生活安定対策	物価高分	R4.4	R5.3	¥16,750,008	¥15,055,000	A：非常に効果的であった	小学校給食費15円、中学校給食費18円を補填することにより、従来通りの栄養価、質、量を保ち安定的な給食提供を実施できた。	学校教育課
R4	17	三島市燃油価格高騰対策運送事業者支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加えウクライナ情勢の長期化等による燃油価格の高騰が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業維持又は継続を支援する。 ②補助金：35,160千円、事務局経費（No.18・19併せた委託料）等9,020千円 ③給付事業者数：46件 給付対象車両数：516台（一般：484台、軽：32台） ④市内に本社又は本店を有する貨物自動車運送事業者	経済対策・事業者支援	物価高分	R4.9	R5.3	¥35,160,000	¥35,160,000	A：非常に効果的であった	軽貨物自動車は見込みより少ない件数であったものの、全体の執行率は83.5%であったことから、運送事業者の事業維持又は継続の支援につながったものと考ええる。	商工観光課
R4	18	三島市中小企業者等緊急支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格・燃料価格高騰によるあおりを受けている市内中小企業者等を対象に、影響を緩和するため支援金を給付する。 ②補助金：16,035千円、事務局経費（No.18・19併せた委託料）等9,020千円 ③法人：108件・10,785,000円 個人：53件・5,250,000円 合計：161件・16,035,000円 ④市内に本店又は主たる事業所を有し、令和3年4月以前から事業を営んでいること、粗利益で令和元年度又は令和2年度と令和3年度を比較し20%減少している、かつ仕入額が同年度比較で20%以上増加していること	経済対策・事業者支援	通常分	R4.9	R5.3	¥16,035,000	¥16,035,000	C：効果が限定的だった	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格・燃料価格によるあおりを受けている事業者が多くあった中で、幅広い業種の事業継続に寄与したものと認識しているが、補助条件が厳しかったことや申請書類が多く、手続きも煩雑であったことなどが影響し、予算執行率は11.29%に留まり、その効果は限定的であった。	商工観光課
R4	19	みしま応縁事業「まるごとマルシェ」	①新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に加え、原油価格や物価高騰の影響を受ける市内事業者の売上機会の創出を図る。 ②イベント開催に係る経費 1,000千円 ③イベント開催費用、事務局経費（委託料）等 ④市内事業者、市民および近隣住民	経済対策・事業者支援	通常分	R4.9	R5.3	¥1,000,000	¥1,000,000	B：効果的であった	出店者アンケートによると、周知不足に課題があった一方、満足度は企画内容が75%、当日の運営については100%の回答であった。売上の増加だけでなく、個店を知ってもらいきっかけづくりや公園の新たな活用方法など、コロナ禍におけるイベント開催として目的は達成できたと考える。	商工観光課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	20	ツアーバス誘 客促進事業	①貸切バスツアーを行う旅行事業者への助成事業を実施することで、新型コロナ ウイルス感染症の影響で減少した市内宿泊、飲食、観光施設への誘客を目的 とする。 ②助成金原資、事務局経費（委託料）等 ③助成金原資：9,000千円、事務局経費（委託料）等：2,000千円 ④貸切バスツアーを行う旅行事業者（市内観光関連施設の利用が条件）	経済対策・ 事業者支援	通常分	R4.2	R5.3	¥11,000,000	¥11,000,000	B：効果的 であった	【令和5年2月末時点】 ※9月議会にて増額補正（15,000千円⇒26,000円） ※本表No.2、No.21を合算 執行額：15,389,320円 執行率：60.2% 市内観光施設や飲食店等の利用を条件としたため、貸切バスツ アーの助成を通して、市内観光関連施設への誘客促進に寄与でき たものと考えている。	商工観光課
R4	21	三島市大河ド ラマトークイ ベント開催業 務	①コロナ禍で影響を受けている本市観光業を活性化させるため、現在放送中の 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に出演する俳優を招いたトークイベントを実施 し、全国からの誘客を図るとともに、本市の関連資源を活用した、更なる誘客 及び回遊性の向上を図ることを目的とする。 ②トークイベント開催に係る費用 ③イベント開催費用、大河俳優招へいに係る費用、事務局経費（委託料）等 ④地域住民、観光客 等	経済対策・ 事業者支援	通常分	R4.9	R4.10	¥4,510,000	¥4,510,000	A：非常に 効果的で あった	本トークショーの観覧者は、想定していた約400人に対し、日本全 国から総数3,251件の応募があり、全国的に三島市の知名度向上に つながったほか、観光誘客に貢献できたと考える。また、当該 トークショー開催にあたり、大通り地区商店街へ鎌倉殿ゆかりの デザインを施したフラッグ掲出や楽寿園菊まつりでの大河ドラマ オープニング曲の演奏等、連携企画を複数実施することで、市全 体での盛り上がりにつながり、関連資源のPRに大きく貢献できたと 考える。	商工観光課
R4	22	三島市保育所 等原油価格・ 物価高騰対策 事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対し、保育所等における保育事業の 安定的な運営を支援することを目的とし、光熱水費や燃料費、給食費等、原油 価格・物価高騰の影響を受ける費用について支援する。 ②（公立園分・広域園分）高騰した分の食材購入費（教職員は除く） （私立園分）食材購入費及び光熱水費、その他物価高騰の影響を受けた経費 ③（公立園分・広域園分）給食分 R4当初予算の賄材料費×物価上昇率5% （私立園分）(1)+(2) (1)給食分 市基準1食単価×物価上昇率5%×給食実施食数 (2)電気・エネルギー分 燃料調整上昇見込10円×年間電力使用量 ④（公立園分）市立保育園6園 （広域園分）1園 （私立園分）保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所 25園	経済対策・ 事業者支援	物価高分	R4.4	R5.3	¥17,438,410	¥17,438,410	B：効果的 であった	原油価格・物価高騰が保育所等に与える影響や本事業の効果検証 については、今後行っていく予定であるが、各種食材費や電気料 金の高騰が続いている状況であるため、事業は効果的であったと 考える。	子ども保育課
R4	23	地区集会所Wi- Fi環境整備費 補助金	①住民組織の自治活動及び相互交流の場づくりの推進及び地域におけるICT ツール等の活用を促し、ウィズコロナにおける新しい生活様式に対応したコ ミュニティ活動の活性化を図ること。 ②補助金 ③補助率2/3、上限20万円、対象自治会・町内会数10件 ④地区集会所等コミュニティ施設にWi-Fi環境を整備する事業を実施する住民 組織	新たな生活 様式	通常分	R4.11	R5.3	¥718,000	¥718,000	A：非常に 効果的で あった	当初予定していた対象自治会・町内会数である10件の申請があ り、集会所のWi-Fi環境について整備することができた。整備自治 会からは会議資料の作成やスマートフォン教室への使用など、活 用方法についていくつかの声が上がっている。	地域協働・安 全課



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	24	三島市防犯灯 電気料補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費の高騰による電気料の上昇で経営が疲弊している市内商店会に対して、商店会が所有する防犯灯(街路灯)の電気料について補助を行い、経営圧迫の軽減を図るもの(通常の補助率1/3)。※R2、R3は補助率1/2。R4は補助率2/3を予定 ②補助金 ③R3商店街電気料2,967,270円 R4商店街電気料4,065,160円(予想) R4補助金額2,710,107円(補助率2/3) ④三島市内14商店会	経済対策・ 事業者支援	物価高分	R4.4	R5.3	¥2,634,000	¥2,634,000	A：非常に 効果的であ った	交付対象の市内14商店会すべてから補助金申請があり、電気料について補助を行ったことで、経営圧迫の軽減を図ることができた。また、防犯灯(街路灯)の適正な維持管理にも寄与し、地域住民の夜間の安全安心の確保及び犯罪の防止が図られたと考える。	地域協働・安 全課
R4	25	水道料金に係 る基本料金の 減免	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、水道料金の基本料金を減免するもの ②水道料金 ③11月、12月検針分水道料金のうち基本料金2か月分95,010,980円(実績額)及びシステム改修費2,530,000円(うち210,980円は水道事業会計の自己負担) 事業費合計97,540,980円(うち一般会計繰入金97,330,000円) ④三島市から水道を供給している全ての世帯、事業所(公共施設を除く)	生活安定対 策	物価高分	R4.9	R5.1	¥97,540,980	¥97,330,000	A：非常に 効果的であ った	市内の給水普及率が、99.7%(R4.3.31現在)となっており、概ね全市民を網羅した中、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、水道料金の基本料金を2か月分減免したことにより、幅広く各世帯や事業者等の経済負担の軽減を実施することができた。	水道課
R4	26	子育て世帯物 価高騰特別給 付金	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、子ども(15歳以下)1人あたり12,000円を本市独自の事業として給付する ②補助金、需用費、役務費、委託料 ③給付金：対象児童14,600人×12,000円=175,200千円 事務費：4,640千円 ④令和4年10月末に本市に住居登録のある子ども、及び、令和5年1月末までに出生もしくは転入した子ども(給付は養育者)	生活安定対 策	重点交付金	R4.11	R5.3	¥167,475,562	¥167,475,562	A：非常に 効果的であ った	市の広報誌、市のHP、市の公式LINEアカウント登録者に向けての広報、児童手当申請者に対する窓口でのアナウンス等によって、本市に基準日時時点で住民票のある児童90%以上に支給を完了した。	子育て支援課
R4	27	ひとり親世帯 就職活動応援 金	①コロナ禍において物価高騰等の影響をより多く受けているひとり親世帯への支援として、市内のひとり親世帯の親が就職活動を行うことを応援するため、ハローワークに登録したことを証する書類の提出をもって、応援金を給付する ②補助金、需用費、役務費 ③応援金：対象世帯300世帯×20,000円=6,000千円 事務費：100千円 ④申請日現在で本市への住民登録があるひとり親で、かつ、就職活動のためハローワークに登録したことを証する書類の提示が可能な者	生活安定対 策	重点交付金	R4.11	R5.3	¥541,022	¥541,022	A：非常に 効果的であ った	市の広報誌、市のHP、市の公式LINEアカウント登録者に向けての通知等によって、広く制度の周知を行い、就職活動を行ったひとり親の方で、申請があった方に100%支給を完了した。	子育て支援課
R4	28	介護サービス 事業所等物価 高騰対策支援 金	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格が高騰するなか、市民生活を支える介護サービス事業所等の事業継続を支援する。 ②支援金 ③訪問系事業所： 68事業所 2,040,000円 通所系事業所： 41事業所 4,044,000円 多機能系事業所： 2事業所 240,000円 入所・宿泊系事業所：31事業所 8,872,000円 ④54事業者・142事業所	経済対策・ 事業者支援	重点交付金	R4.12	R5.1	¥15,196,000	¥15,196,000	B：効果的 であった	令和5年2月末時点で、物価高騰等を要因とした事業所の廃止・休止は発生しておらず、本支援金は一定の効果があったものと評価している。 令和5年6月頃に実施する市内介護サービス事業所を対象とした運営状況調査の際に物価高騰の影響と本支援金の効果について検証予定である。	介護保険課

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	29	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中、市内障害福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付することにより、事業運営の負担軽減を図る。入所系、通所系、訪問系等、事業所の種別ごとに、単価、上限額を設定し、適正な支援を行う。 ②報償費 ③支援金 (入所系) 定員1人当たり8,000円×170人(7施設) = 1,360,000円 (通所系) 定員1人当たり4,000円×900人(50施設) = 3,600,000円 (訪問系) 1施設30,000円(定額) × 28施設 = 840,000円 ④市内障害福祉サービス事業所等 約78施設	経済対策・事業者支援	重点交付金	R4.12	R5.3	¥5,800,000	¥5,800,000	B：効果的であった	現在、支援金申請書を受け付け、交付事務を進めている。今後、各事業所への支援金交付を行い、アンケート調査等により、効果を検証していく。	障がい福祉課
R4	30	マイナンバーカード普及事業	①住民生活の日常生活の中で必要となる各種証明書の発行に要する負担軽減を図り、コロナ渦において物価高騰に直面する生活者を支援するため ②役務費 ③220千円 ④証明書発行希望者、各コンビニエンスストア	新たな生活様式	重点交付金	R4.12	R5.3	¥220,000	¥220,000	A：非常に効果的であった	令和5年2月1日からコンビニでの各種証明書の発行手数料を100円減額した。	市民課
R4	31	省エネ家電製品購入費補助金	①コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、市民が家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図るために、省エネ性能の高い家電を購入する場合に、その購入費用の一部を補助するもの。 ②補助金、補助事業執行に要する事務費及び会計年度任用職員雇上関連経費 ③補助金40,000千円(30千円×500件+50千円×500件) 事務費133千円(消耗品費96千円+通信運搬費37千円) 会計年度任用職員雇上関連経費1,298千円 ④＜対象者＞三島市民で省エネ性能の高い家電を購入した方。但し、三島市内に所在する店舗・事業所から新品(未使用品)の省エネ家電を購入した場合に限る。 ＜対象品目＞電気冷蔵庫、エアコン、テレビ、照明器具 ＜補助額＞ ・市外に本店又は本社を有する市内の店舗・事業所で購入した場合 …補助対象経費(購入費)の15% 上限30千円 ・市内に本店又は本社を有する市内の店舗・事業所で購入した場合 …補助対象経費(購入費)の25% 上限50千円 ※1世帯あたり1回限り、2品目まで申請可能	生活安定対策	重点交付金	R4.12	R5.3	¥22,431,000	¥22,431,000	B：効果的であった	補助金額は約21,000千円で約52.5%の施行率に留まったが、申請数は約900件で約90%の執行率となったことから、省エネ性能の高い家電を購入することにより、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減が図られたと考えられる。	環境政策課
R4	32	健幸DX推進事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金活用事業)	①コロナ禍におけるデジタル化を一層進め、自らの健康を自分で管理できる仕組みづくりを図るため、健康アプリを導入する。 ②委託料及び事務経費 ③アプリ導入委託8,125千円 運動教室等によるアプリ利活用委託990千円 事務経費225千円 ④市民及び市内事業者	新たな生活様式	通常分	R4.10	R5.3	¥14,900,000	¥7,450,000	A：非常に効果的であった	これまでの健康づくり施策ではアプローチできていなかった40～50代の参加が全体の43%を占め、アプリを利用し日常的に楽しみながら健康管理できる仕組みが活かされている。また、登録者数は開始3か月で1,900名を超え、高齢者に対しても Yorker や保健センター等で登録支援を複数回実施し利用の促進を進めている。	健幸政策戦略室

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

年度	No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業区分	交付金 区分	事業期間		事業費 (円) ※R4事業は見込	うち交付金 充当額 (円) ※R4事業は見込	担当部局自己評価		担当課
						始期	終期			評価区分	評価内容 ※可能な限り定量的に評価	
R4	33	図書館のオンライン化・自動化事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金活用事業）	①コロナ禍におけるデジタル化を一層進め、図書館利用者の利便性の向上及び管理業務の効率化を図るため、地域資料のオンライン公開、図書の自動貸出・自動返却、不正持ち出し防止のためのICゲート、学習室のweb予約等を導入する。 ②委託料 ③ICタグ貼付業務委託20,449千円 オンライン等自動化業務委託20,296千円 地域資料デジタル化業務委託282千円 ④市民	新たな生活様式	通常分	R4.8	R5.3	¥41,026,493	¥20,513,493	A：非常に効果的であった	計画時に予定していた事業について、令和4年12月より運用を開始した。所蔵する全ての資料にICタグを貼付したこと等により、図書館業務のデジタル化の基盤が整ったため、今後は、KPIによる評価を定期的に行いながら、事業を継続・発展させていく。	図書館
R4	34	水環境デジタル監視業務（デジタル田園都市国家構想推進交付金活用事業）	①コロナ禍におけるデジタル化を一層進めるため、河川や親水スポット等における水データを収集し、統合的に管理運用を行うクラウド型プラットフォームを構築する。 ②河川監視システムデータ連携（国・県・市）、AI予測、親水スポットの常時観測、水道施設の遠隔監視 ③統合UI作成等14,500千円、サーバー機器8,000千円、センサー17,500千円、水道施設の遠隔監視システム20,000千円 ④市民、観光客等	新たな生活様式	通常分	R4.10	R5.3	¥60,000,000	¥30,000,000	B：効果的であった	令和4年度は事業初年度であり、本格運用に向けた各種調整を行った。2月末までにセンサー取付等の現地作業が終了、3月上旬にデータ連携・システムテストを行い（KPIである河川水位AI予測的中率60%以上確保できているか等確認）、3月下旬から本格運用を予定している。	政策企画課 広報情報課
R4	35	公立学校情報機器整備費補助金	①国の「GIGAスクール構想」を受け、小中学校の児童・生徒1人1台端末環境を整備することにより、市の初等中等教育の情報化の発展や、コロナ禍における継続的な学習機会の確保等を図る。【令和3年3月1日～令和8年3月31日：61ヶ月リース】 ②令和4年度分リース料 154,550千円 ③【端末・通信・ソフト等利用料】月額11,839,296円×12ヶ月 【アカウント更新作業】3,401,882円 【ヘルプデスク、定期研修】9,075,859円 ④小中学生、教職員	新たな生活様式	通常分	R4.4	R5.3	¥174,848,000	¥172,220,000	A：非常に効果的であった	令和3年3月に整備したLTE通信対応iPadを9,030台の管理運用を実施した。機器の動作不良等の各種トラブル対応を行い、GIGAスクール環境の円滑な運用を行った。各種研修も実施し、教員のICTスキルレベル向上に寄与した。	教育総務課
R4	36	小中学校ICT支援員配置業務	①GIGAスクール構想による学校ICT化の進展や、コロナ禍における継続的な学習機会の確保を見据え、学校におけるICT機器を活用した授業の支援、研修、教材作成等の支援ができる者を学校に配置する。 ②令和4年度委託料 29,546千円 ③4校に1人以上のICT支援員の配置 訪問日数 840日（小中学校21校×40日） ④小中学生、教職員	新たな生活様式	通常分	R4.4	R5.3	¥29,546,000	¥29,546,000	A：非常に効果的であった	ICT支援業務を全21小中学校で実施した。各種トラブル対応を速やかに行うことで、円滑なGIGAスクール環境活用につながった。	教育総務課